

# 第3次高萩市行財政健全化計画

## 実 施 計 画

(平成28年度～令和2年度)

## 達成状況報告書



高 萩 市

令和3年9月

## 目 次

- 平成28年度～令和2年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について
- 健全化の取組効果の検証
  - （1）具体的な取組の効果
  - （2）令和2年度決算に基づく財政指標
  - （3）計画期間中の財政指標推移
- 平成28年度～令和2年度の財政計画（一般財源ベース）

# 平成28年度～令和2年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

分類	実績値	計画値	達成率(%)	参考(R2)	特記事項
<b>1 歳入の確保</b>	<b>904,820</b>	<b>411,466</b>	<b>219.9</b>	(900.6)	<b>取組項目…17項目(達成5項目 未達成12項目)</b>
(1) 市税等徴収体制	- / -	-	-	( )	・徴収率の維持向上に努める。
(2) 企業誘致	152,453 / 150,110	150,110	101.6	(145.3)	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保
(3) 未利用財産処分	36,651 / 100,100	100,100	36.6	(21.7)	・未利用財産の計画的な処分(図書等の売払収入)
(4) 使用料・手数料等	▲93,720 / 15,735	15,735	▲595.6	(▲783.3)	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等、財産貸付基準の見直し、職員等の駐車場料金の徴収。
(5) 新たな収入	809,436 / 145,521	145,521	556.2	(3,292.2)	・再生資源売払収入、広告料収入の確保等
<b>2 事務事業の再編整理</b>	<b>8,535</b>	<b>459,471</b>	<b>1.9</b>	(▲60.8)	<b>取組項目…113項目(達成74項目 未達成39項目)</b>
(1) 補助金等の整理	▲67,933 / ▲92,110	92,110	135.6	(588.1)	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化
(2) イベント事業統廃合	24,812 / 31,595	31,595	78.5	(112.3)	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小
(3) 管理経費の削減	68,171 / 521,516	521,516	13.1	(▲65.1)	・集会所等の管理体制の見直し、各施設の管理運営方式の見直し等
(4) 公共交通確保	▲24,623 / ▲2,090	2,090	8.5	(2.7)	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減
(5) 選挙事務	8,108 / 560	560	1,447.9	(0.0)	・投開票事務体制の見直しによる人件費の抑制
<b>3 公共施設等の長寿命化・再整備</b>	<b>590,000</b>	<b>590,000</b>	<b>100.0</b>	(100.0)	<b>取組項目…1項目(達成)</b>
(1) 公共施設の長寿命化	590,000 / 590,000	590,000	100.0	(100.0)	・橋梁の長寿命化による修繕費の抑制
<b>4 投資的事業の見直し</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	(-)	<b>計画値は計上していない。</b>
<b>5 民間委託等の推進</b>	<b>26,254</b>	<b>28,660</b>	<b>91.6</b>	(94.4)	<b>取組項目…1項目(未達成)</b>
(1) 学校給食	- / -	-	-	(-)	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。
(2) その他業務	26,254 / 28,660	28,660	91.6	(94.4)	・用務手業務の外部委託化の推進
<b>6 定員管理・給与の適正</b>	<b>1,639,135</b>	<b>1,407,437</b>	<b>116.5</b>	(119.6)	<b>取組項目…6項目(達成4項目 未達成2項目)</b>
(1) 定員適正化計画見直し	1,628,315 / 1,396,552	1,396,552	116.6	(119.7)	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、臨時職員等人件費の削減
(2) 特別職給与削減	0 / 0	0	-	( )	・H14年ベースの削減率(市長10%、副市長6%、教育長4%)で継続中
(3) 一般職給与削減	0 / 0	0	-	( )	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止
(4) 管理職手当見直し	0 / 0	0	-	( )	・H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行。
(5) 特殊勤務手当見直し	10,820 / 10,885	10,885	99.4	(99.9)	・特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し
<b>7 一部事務組合の見直し</b>	<b>2,015,767</b>	<b>495,345</b>	<b>406.9</b>	(570.6)	<b>取組項目…2項目(達成2項目)</b>
(1) 高・日事務組合	717,268 / 467,220	467,220	153.5	(219.6)	・事務組合解散に伴う効果
(2) 日・高広域下水道組合	1,298,499 / 28,125	28,125	4,616.9	(6,402.8)	・施設管理経費の抑制による分担金の削減
<b>8 特別会計等経営健全化</b>	<b>276,802</b>	<b>175,090</b>	<b>158.1</b>	(271.3)	<b>取組項目…2項目(達成2項目)</b>
<b>歳出合計(2～8)</b>	<b>4,530,239</b>	<b>3,126,043</b>	<b>144.9</b>	(165.0)	※歳出合計(2～8)は、計画値が「5民間委託等の推進」と「6定員管理・給与の適正化」で重複計上している人件費29,960千円を差引いた金額。実績は「5民間委託等の推進」の26,254千円を差引いた金額。
<b>9 地方公社の経営健全化</b>	<b>▲2,174,022</b>	<b>▲1,673,198</b>	<b>129.9</b>	(562.7)	<b>取組項目…2項目(全項目達成)</b>
(1) 住宅公社	▲1,390,301 / ▲1,187,047	1,187,047	117.1	(287.8)	・住宅公社破産による損失補償の実施 令和2年度借入利率見直し、繰上償還の実施
(2) 土地開発公社	▲783,721 / ▲486,149	486,149	161.2	( )	・経営健全化計画の推進(公社借入金の早期解消) 平成30年度債務返済終了。令和2年度債務超過に伴う補てん金分297,572千円
<b>合計</b>	<b>3,261,037</b>	<b>1,864,313</b>	<b>174.9</b>	(148.7)	<b>取組項目…144項目(達成91項目 未達成53項目)</b>
(参考:その他企業会計)					
<b>10 企業会計の経営健全化</b>	<b>712,567</b>	<b>1,101,465</b>	<b>64.7</b>	(58.9)	<b>取組項目…5項目(達成3項目 未達成2項目)</b>
<b>合計</b>	<b>3,973,604</b>	<b>2,965,778</b>	<b>134.0</b>	(148.7)	<b>取組項目…149項目(達成94項目 未達成55項目)</b>

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1% H28:132.2% H29:136.3% H30:120.5% R1:125.6% R2:148.7%

## 健全化の取組効果の検証

### (1) 具体的な取組の効果

各年度の決算から行財政健全化のための取組の効果を数値により検証。

検証方法は、各項目の目標額に対してその年度の実績額を達成度として表します。

項目	達成度 (%)					
	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2
<b>1 歳入の確保</b>	83.9	71.2	70.5	74.2	900.6	219.9
(1) 市税等徴収体制	—	—	—	—	—	—
(2) 企業誘致	66.0	67.0	103.9	125.6	145.3	101.6
(3) 未利用財産処分	100.2	0.1	51.7	9.3	21.7	36.6
(4) 使用料・手数料等	▲403.0	▲612.7	▲554.5	▲624.6	▲783.3	▲595.6
(5) 新たな収入	139.0	188.3	112.9	136.0	3,292.2	556.2
<b>2 事務事業の再編整理</b>	49.9	40.7	41.4	▲81.9	▲60.8	1.9
(1) 補助金等の整理	23.2	41.7	171.2	114.8	588.1	135.6
(2) イベント事業統廃合	72.7	72.1	67.1	68.4	112.3	78.5
(3) 管理経費の削減	48.7	44.3	47.6	▲16.0	▲65.1	13.1
(4) 公共交通確保	12.2	12.2	65.6	5.0	2.7	8.5
(5) 選挙事務	0	3,083.0	0	4,156.3	0	1,447.9
<b>3 公共施設等の長寿命化・再整備</b>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>4 投資的事業の見直し</b>	—	—	—	—	—	—
<b>5 民間委託等の推進</b>	90.9	90.9	90.9	90.9	94.4	91.6
(1) 学校給食	—	—	—	—	—	—
(2) その他業務	90.9	90.9	90.9	90.9	94.4	91.6
<b>6 定員管理・給与の適正化</b>	117.9	127.5	109.9	108.1	119.6	116.5
(1) 定員適正化計画見直し	118.1	127.7	110.0	108.1	119.7	116.6
(2) 特別職給与削減	0	0	0	0	0	0
(3) 一般職給与削減	0	0	0	0	0	0
(4) 管理職手当見直し	0	0	0	0	0	0
(5) 特殊勤務手当見直し	99.2	98.7	100.0	99.2	99.9	99.4
<b>7 一部事務組合の見直し</b>	286.9	304.1	399.1	474.0	570.6	406.9
(1) 高・日事務組合	121.1	93.8	175.8	157.4	219.6	153.5
(2) 日・高広域下水道組合	3,041.8	3,797.0	4,108.7	5,734.0	6,402.8	4,616.9
<b>8 特別会計等経営健全化</b>	271.3	234.2	▲86.4	100.0	271.3	158.1
<b>9 地方公社の経営健全化</b>	100.0	100.0	100.0	100.0	562.7	129.9
(1) 住宅公社	100.0	100.0	100.0	100.0	287.8	117.1
(2) 土地開発公社	100.0	100.0	100.0	100.0	—	161.2
<b>合計</b>	186.8	193.3	158.0	158.5	182.0	174.9
(参考：その他企業会計)						
<b>10 企業会計の経営健全化</b>	68.2	70.1	64.5	61.7	58.9	64.7
<b>合計</b>	132.2	136.3	120.5	125.6	148.7	134.0

## (2) 令和2年度決算に基づく財政指標

### ア 地方公共団体財政健全化法に基づく4指標

財政健全化法は、財政破綻を未然に防ぐため、財政の健全性を判断する4つの指標（健全化判断比率）を明確にして、市町村の財政悪化をチェックし、早期に是正する仕組みを創設したものです。

4つの指標については、議会への報告と公表が義務付けられております。

本市の令和2年度決算に基づく数値は次のとおりです。

財政指標	説明	平成27年度 算定数値 (高萩市)	令和2年度 算定数値 (高萩市)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	普通会計の赤字額の標準財政規模(※)に対する割合を表します。	— 赤字を生じていないため算定されません。	— 赤字を生じていないため算定されません。	14.00% 以上	20.0% 以上
連結実質 赤字比率	特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。	— 赤字を生じていないため算定されません。	— 赤字を生じていないため算定されません。	19.00% 以上	30.0% 以上
実質公債 費比率	支出全体の中で借金の返済に使った金額を標準財政規模で割ったものです。	14.4%	8.9%	25.0% 以上	35.0% 以上
将来負担 比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、今後の財政運営が圧迫される可能性があります。	109.0%	45.5%	350.0% 以上	—

上表の4つの指標において、当市は当初から懸念された将来負担比率が平成19年度決算で205.9%となり、県内で最も高い自治体となっていました。この要因は、両公社の債務等が比率に大きく影響していたものです。

このため、土地開発公社については債務を計画的に解消するため、平成20年10月に市が具体的な支援策を講じました。

また、住宅公社については法的整理を行い、平成22年9月に抱えていた債務について第3セクター等改革推進債を活用し、市が債務を肩代わりすることで返済までの具体的な道筋を明らかにしました。

土地開発公社については平成30年度に債務返済が終了し、住宅公社については、令和2年度に借入利率の見直しや繰上償還を行うなど、着実に返済を進めていますが、令和12年度まで債務処理が続くため、この取り組みを継続していく必要があります。

### イ 経常収支比率について

経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を判断する指標です。

当市の平成19年度経常収支比率は、101.7%となり、県内で最も高い自治体となりました。令和2年度経常収支比率は、94.8%となっております。

(参考：平成 27 年度経常収支比率 96.3%)

経常収支比率が高いと資金的な余裕がなく、硬直化した財政構造と言えます。収入の大半を経常的（義務的）な経費に使っているため、市民の方の要望に応えたり、新たな事業を展開することが難しくなります。

家計に例えると、住宅ローンや食費、電気・水道料金などの光熱水費の支払いに給料以上を使ってしまい、衣料品の購入や教養などにお金を使う余裕がない状況です。

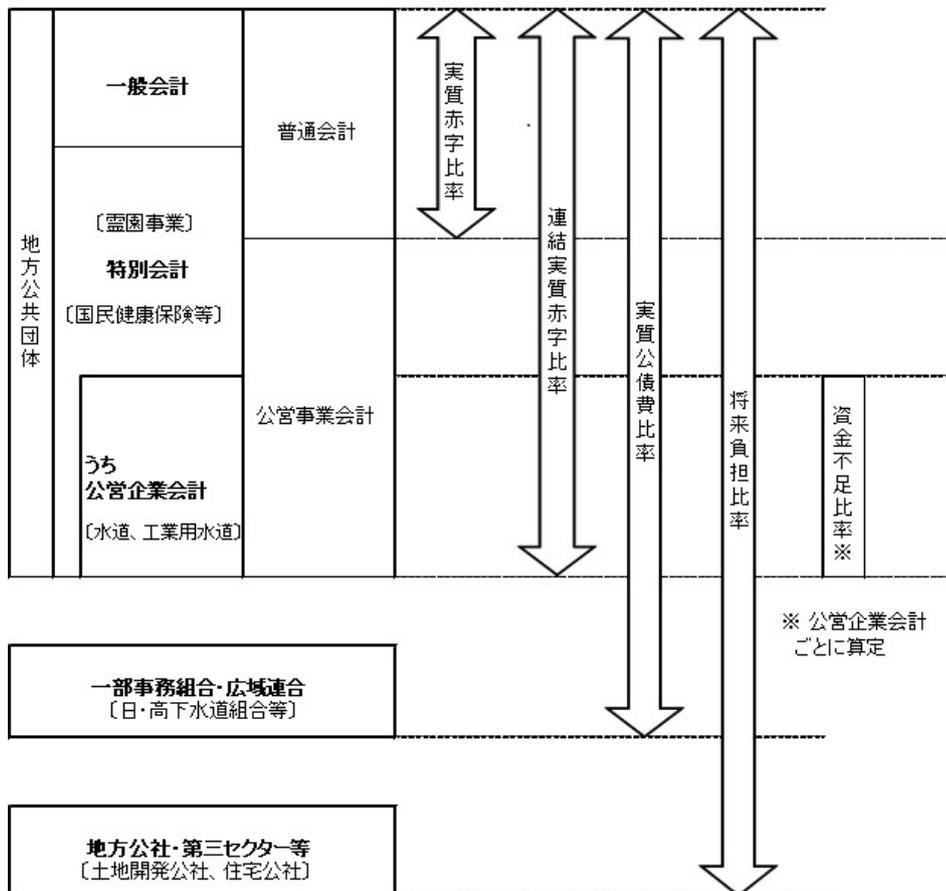
このため、早急に財政構造の変換を図り、さまざまな情勢の変化に柔軟に対応できる財政経営を目指した抜本的な取組を実施してまいります。

### (3) 計画期間中の財政指標推移

	H19	H28	H29	H30	R1	R2
実質公債費比率	12.1%	12.5%	11.6%	10.5%	10.2%	8.9%
将来負担比率	205.9%	78.1%	78.7%	60.2%	67.9%	45.5%
経常収支比率	101.7%	96.5%	97.8%	97.9%	97.5%	94.8%

[参 考]

### 健全化判断比率等の対象



凡例	上段：計画
	下段：決算

平成28年度～令和2年度の財政計画（一般財源ベース）

（単位：百万円）

年度		H19	H28	H29	H30	R1	R2	備考
区分		(当初予算額)						
歳入 (A)	1 市 税	4,402 4,565	3,924 3,952	3,958 3,922	3,929 3,874	3,958 3,942	3,904 3,906	
	2 地方譲与税 交付金等	661 667	727 697	734 749	728 783	728 796	728 922	
	3 地方交付税	2,716 2,509	3,311 3,352	3,328 3,384	2,700 2,981	2,580 2,760	2,510 2,864	
	4 財産収入	9 13	8 41	8 45	8 35	8 30	8 28	
	5 諸収入等	424 1,205	549 922	525 902	436 932	436 1,055	436 1,945	決算は、財政調整基金繰入金、及び国庫支出金等（一財振替分）を含む。 ※R2決算の主な増額要因は、新型コロナウイルス対応臨時交付金 <sup>※</sup> の一般財源振替分371百万円、およびTK2-2売却分588百万円、合計959百万円をきんでいることによる。
	うち財政調整基金繰入金	500	0	0	215	284	220	
	6 市 債 (臨時財政対策債)	300 301	456 456	450 468	450 485	450 388	450 379	
	計	8,512 9,260	8,975 9,420	9,003 9,470	8,251 9,090	8,160 8,971	8,036 10,044	

年度		H19	H28	H29	H30	R1	R2	備考
区分		(当初予算額)						
歳出 (B)	1 義務的経費	4,161 4,120	4,625 4,588	4,524 4,636	4,153 4,689	4,298 4,610	4,151 4,701	
	(1) 人件費	2,193 2,148	2,351 2,312	2,182 2,266	1,840 2,382	2,062 2,400	1,973 2,487	R2計画と決算が乖離している要因は、会計年度任用職員報酬等216百万円増、議員報酬等107百万円等による。
	(2) 扶助費	548 518	693 700	705 765	716 738	727 759	727 751	
	(3) 公債費	1,420 1,454	1,581 1,576	1,637 1,605	1,597 1,569	1,509 1,451	1,451 1,463	
	2 投資的経費	736 675	1,051 600	1,270 849	771 227	658 163	737 182	
	3 その他の経費	4,336 4,053	3,354 3,480	3,319 3,417	3,352 3,690	3,303 3,706	3,209 4,671	
	(1) 物件費	1,177 1,019	1,359 1,234	1,367 1,258	1,387 1,245	1,399 1,392	1,333 1,510	
	(2) 維持補修費	101 77	100 112	100 101	100 112	100 102	100 128	
	(3) 補助費等	1,393 1,396	424 796	434 801	440 771	446 815	405 1,262	R2計画と決算が乖離している要因は、高萩市土地開発公社経営健全化経費298百万円等による。
	(4) 繰出金	1,584 1,533	1,384 1,004	1,331 967	1,338 1,082	1,271 1,030	1,284 976	
	(5) その他	81 28	87 334	87 290	87 480	87 367	87 795	R2計画と決算が乖離している要因は、財政調整基金積立金595百万円等による。
	計	9,233 8,848	9,030 8,668	9,113 8,902	8,276 8,606	8,259 8,479	8,097 9,554	
	差引 (A) - (B) = (C)	▲ 721 412	▲ 55 752	▲ 110 568	▲ 25 484	▲ 99 492	▲ 61 490	

財政調整基金残高（見込）	801 801	997 1,100	887 1,101	862 900	763 619	702 995	R2決算の増額要因は、TK2-2等の売却収入595百万円による。
--------------	------------	--------------	--------------	------------	------------	------------	----------------------------------

※決算は、「地方財政状況調査」における普通会計（一般会計・霊園事業特別会計）決算額のうち、一般会計決算額を抽出し算出しています。  
※百万円未満の端数処理の関係から、各項目を加算したものが合計金額と一致しない場合があります。